

利用上の注意

1. この報告書は、国民経済計算体系（93SNA）に準じて内閣府経済社会総合研究所が作成した「県民経済計算標準方式推計方法（平成14年版）」に基づき推計したものです。

注）「SNA」とは「System of National Accounts」の略であり、「国民経済計算」又は「国民経済計算体系」と訳されています。この「SNA」は、一国の経済の状況について体系的に記録する国際的な基準で、「93SNA」とは1993年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算体系の名称です。

2. 統計表は、平成8年度から平成18年度までの結果を掲載しています。

3. 推計にあたっては、平成12年を対象年次とする産業連関表や国勢調査などをもとに、体系基準年（名目値のベンチマークとなる年）を平成12暦年としています。

4. 推計方法の改定、最新統計資料の利用などにより、平成8年度まで遡及して改定していますので、平成17年度以前の数値を利用する場合も本報告書の数値を利用してください。

5. 計数は在庫品評価調整を行った後のものです。

6. 実質値は、特に断りのない限り、生産系列において平成12暦年を参照年（デフレーター＝100となる年）、前年を基準年とする連鎖方式により算定したものです。

なお、固定基準年方式による実質値（支出系列）は、参考値として掲載しています。

7. 統計表中の記号は次のとおりです。

「0」、「0.0」…… 単位未満

「-」…… 皆無又は無意味

なお、マイナス表示は計数の前に「-」又は「△」を付しています。

8. 統計表の増加率は、次の式によって算出しています。

$$\left(\frac{X_1}{X_0} - 1\right) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100$$

（ X_0 ：前年度の計数、 X_1 ：当年度の計数）

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。

9. 統計表中の実数及び構成比は、四捨五入の関係で総数と内訳合計が一致しない場合があります。ただし、連鎖方式による実質値は、加法整合性がないため、総数と内訳は一致しません。

10. 本書の内容はインターネットでもご覧になれます。

大分県庁ホームページ「大分県の統計」<http://www.pref.oita.jp/10800/>

11. この報告書についてのお問い合わせは、下記あてにお願いします。

大分県企画振興部統計調査課統計分析班 TEL(ダイヤル)097-506-2447

TEL(代表)097-536-1111(内線)2446・2447

〒870-8501 大分県大分市大手町3丁目1番1号